

労働者、中小業者を守れ

若者が中心になり開催された福山派遣村は、「派遣切り」、貧困、いのちの危機の深刻な実態を浮きぼりにしました。

代表質問では、①市の緊急雇用相談窓口の広報・支援内容の充実、②住居喪失者への食事・医療・住居確保などの生活支援、③公共事業の分野で失業者の働く場の確保などを要求。



福山派遣村 何でも相談会=6月20,21日 中小企業・中小業者

を経済危機から救う緊急対策として、以下の制度を実施するよう求めました。

①住宅リフォーム助成制度 市民が住宅リフォームを市内の施工業者に発注する場合、工事額の一部を市が助成するもので、19都道府県83自治体が実施しています。助成額の20倍以上の工事が実施され、関連産業を含めると、その2倍以上の経済効果を生んでいるといわれます。

②小規模事業者登録制度 入札参加資格のない中小業者を登録し、自治体が発注する小規模な工事・修繕などに受注機会を拡大するもので、46都道府県411自治体（全市町村の23%）が実施しています。中小業者の仕事確保や地域経済の活性化に有効です。

都市農業への支援を

近年、市街化区域農地は減り続け、この4年間で45万㎡、新広島市民球場の20個分相当が失われました。

生産者米価の暴落にくわえ、高い固定資産税や相続税に農家からは「もう続けられない」の切実な声が。

市街化区域内の農地は、新鮮で安全な農作物の供給、

自然環境の保全、市民の憩い、教育の場など、なくてはならない役割をはたしています。

市に対し、生産緑地を広げるとともに、市街化区域農地の固定資産税を減免することを要求。地産地消の促進、農業分野での雇用創出、都市農業との連携による中学校の完全給食の実施を求めました。



国保税引き上げ反対

式部昌子議員は代表質問で、「国保税を年1人あたり7,788円引き上げる計画を中止するためには12億9,335万円」との試算を示し、「国保会計には、基金17億8,635万円、前年度黒字分5億9,715万円の財源がある。これらを活用し、引き上げを中止し、引き下げを」と要求しました。

村井あけみ議員は総務委員会で、「引き上げを中止する財源は十分ある。市民生活が百年に一度の大変な状況のとき、追い打ちをかける負担増には断固反対」と討論し、引き上げ案に反対。

引き上げ案は6月30日、本会議で賛成多数により可決されました。

なお、議会請願「国保税の大幅引き上げ計画の撤回、後期高齢者医療制度の廃止を求める要望」（署名4,163筆）は、オール与党会派の反対で否決されました。



市議会に請願を提出する福山社会保障推進協議会(左列)。日本共産党市議団が同席(6月12日)

● 国保税引き上げ案、及び 請願「国保税引き上げ撤回・後期高齢者医療制度廃止」 にたいする各会派の態度

市議会 会派	国保税 引き上げ案	請願「国保税引き上げ撤回・ 後期高齢者医療制度廃止」	(所属議員)
日本共産党	反対	賛成	式部昌子・土屋知紀・高木武志・村井明美
水曜会	賛成	反対	榑原則男・原田俊朔・今岡芳徳・高田健司・五阿彌寛之・千葉荘太郎 熊谷寿人・瀬良和彦・神原孝巳・早川佳行・小林茂裕・小川真和
明政会	賛成	反対	井上博之・藤原平・岡崎正淳・大田祐介・桑田真弓・稲葉誠一郎 佐藤和也・池ノ内幸徳・桑原正和・徳山威雄・蔵本久・三谷積
公明党	反対	反対	門田雅彦・和田芳明・中安加代子・塚本裕三・宮地徹三・黒瀬隆志 小川勝己
市民連合	賛成	反対	西本章・池上文夫・法木昭一・川崎卓志・上野健二・背尾博人
新政クラブ	賛成	反対	大塚忠司・高橋輝幸・浜本洋児・須藤猛
無所属	反対	賛成	落合真弓